



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 秀貴
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 四本 渉

TEL 03-5250-6823

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,875	△0.5	543	△0.4	565	△6.0	336	△4.3
24年3月期第1四半期	8,920	2.1	545	70.2	601	69.3	351	541.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 378百万円 (13.4%) 24年3月期第1四半期 333百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	11.77	—
24年3月期第1四半期	12.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	40,538	32,812	80.9
24年3月期	44,196	33,149	74.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 32,791百万円 24年3月期 33,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.5	2,300	3.8	2,300	1.3	1,380	5.9	48.25
通期	47,500	1.6	4,700	2.2	4,750	0.9	2,850	7.8	99.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	28,633,952 株	24年3月期	28,633,952 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	34,259 株	24年3月期	34,259 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	28,599,693 株	24年3月期1Q	28,599,862 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、震災の影響により停滞していた生産活動が持ち直すなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧米や中国の経済の減速懸念に加え、欧州債務危機に伴う世界的な金融不安や円高の長期化の影響により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、BCP（事業継続計画）や災害復旧対策等への投資は引き続き堅調に推移いたしました。景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続したことに加え、製造業を中心とした事業のグローバル化に伴う海外拠点へのIT投資のシフトなど、国内の投資環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは今年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「グローバル市場への参入」「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国市場における事業の拡大を図るため、成都是もとより拠点を有する深セン、上海において積極的な営業活動を展開いたしました。また、国内市場においては中国・四国地方での営業力およびサービス力を強化する目的で、広島営業所の設立準備を進めてまいりました。さらに、従来から取り組んでおりました仮想化ビジネスの拡充を図る一方、中堅規模の流通・小売業を対象としたインターネット型EDIサービスの拡販を、子会社を中心に推進したことに加え、社内外の膨大なデータを活用して将来を予測しビジネスの最適化を支援するビジネス・アナリティクス（BA）ソリューションを展開するなど、新たな事業領域の創出にも注力してまいりました。

しかしながら、企業のIT投資抑制等の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、88億7千5百万円となり、前年同期比4千4百万円（前年同期比0.5%減）の減収となりました。営業利益は、5億4千3百万円となり、前年同期比1百万円（前年同期比0.4%減）の減益、経常利益は、5億6千5百万円となり、前年同期比3千5百万円（前年同期比6.0%減）の減益、四半期純利益は、3億3千6百万円となり、前年同期比1千5百万円（前年同期比4.3%減）の減益となりました。

セグメントの状況

（システム事業）

ストレージ関連事業は、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件や、製造業を中心にデータの増加に対応するための製品需要が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、ドキュメント関連事業とサーバー関連事業において、企業のIT投資抑制などの影響を受け、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、59億9千7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（サービス・サポート事業）

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、28億7千8百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、364億5千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が42億8千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、40億8千2百万円となりました。これは、その他の有形固定資産が5千4百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.9%減少し、69億4千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が21億8千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、7億7千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が5千5百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、328億1千2百万円となりました。これは、四半期純利益3億3千6百万円の計上および配当金7億1千4百万円の支払いにより、利益剰余金が3億7千8百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から80.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成24年4月27日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,143,145	26,082,435
受取手形及び売掛金	9,723,891	5,438,744
リース投資資産	75,066	63,566
たな卸資産	1,851,238	2,420,390
繰延税金資産	526,214	274,729
その他	1,947,835	2,175,998
貸倒引当金	△2,114	△624
流動資産合計	40,265,278	36,455,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,710	305,336
車両運搬具(純額)	2,860	2,570
その他(純額)	342,152	397,054
有形固定資産合計	613,724	704,961
無形固定資産		
その他	250,553	274,144
無形固定資産合計	250,553	274,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,274	1,754,171
長期貸付金	1,203	853
繰延税金資産	231,899	229,874
その他	1,188,310	1,180,031
貸倒引当金	△61,157	△61,157
投資その他の資産合計	3,066,531	3,103,772
固定資産合計	3,930,809	4,082,878
資産合計	44,196,087	40,538,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,771,506	2,581,701
リース債務	39,219	42,688
未払法人税等	1,212,930	3,080
賞与引当金	853,889	166,797
役員賞与引当金	51,900	6,643
その他	3,432,257	4,146,937
流動負債合計	10,361,702	6,947,849
固定負債		
リース債務	35,847	55,087
退職給付引当金	316,516	372,452
役員退職慰労引当金	132,422	140,311
資産除去債務	199,175	200,298
その他	996	9,334
固定負債合計	684,957	777,483
負債合計	11,046,660	7,725,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	15,876,034	15,497,778
自己株式	△27,013	△27,013
株主資本合計	33,057,578	32,679,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,971	108,613
繰延ヘッジ損益	105	△134
為替換算調整勘定	△9,624	4,182
その他の包括利益累計額合計	66,453	112,661
少数株主持分	25,395	20,800
純資産合計	33,149,427	32,812,784
負債純資産合計	44,196,087	40,538,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,920,321	8,875,716
売上原価	6,350,662	6,252,496
売上総利益	2,569,658	2,623,220
販売費及び一般管理費	2,024,341	2,079,855
営業利益	545,317	543,365
営業外収益		
受取利息	3,918	4,599
受取配当金	16,586	12,579
助成金収入	18,818	5,878
持分法による投資利益	8,958	—
雑収入	9,578	5,973
営業外収益合計	57,861	29,031
営業外費用		
支払利息	403	311
持分法による投資損失	—	5,862
雑支出	1,771	1,063
営業外費用合計	2,175	7,237
経常利益	601,002	565,158
特別損失		
固定資産除却損	704	505
特別損失合計	704	505
税金等調整前四半期純利益	600,297	564,653
法人税、住民税及び事業税	24,764	△28
法人税等調整額	223,609	232,540
法人税等合計	248,373	232,511
少数株主損益調整前四半期純利益	351,924	332,141
少数株主損失(△)	—	△4,595
四半期純利益	351,924	336,736

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,924	332,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,103	32,641
繰延ヘッジ損益	△124	△240
為替換算調整勘定	3,904	13,807
その他の包括利益合計	△18,322	46,208
四半期包括利益	333,601	378,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,601	382,944
少数株主に係る四半期包括利益	—	△4,595

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,020,331	2,899,990	8,920,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,925	36,058	139,984
計	6,124,256	2,936,049	9,060,306
セグメント利益又は損失(△)	△192,875	724,866	531,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	531,990
セグメント間取引消去	13,326
四半期連結損益計算書の営業利益	545,317

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,997,510	2,878,206	8,875,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,179	36,613	136,792
計	6,097,689	2,914,819	9,012,509
セグメント利益又は損失(△)	△166,043	693,609	527,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	527,566
セグメント間取引消去	15,798
四半期連結損益計算書の営業利益	543,365

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。